

東京都特別寄稿	(2面)
担い手確保、働き方改革支援	
主要記事	
新入社員研修、ベテラン研修	(3面)
女性活躍、テレワーク等推進	(4面)

都 中 建

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**
 発行人 山口 巖 編集人 渡邊 裕之
 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7
 TOMビル5階
 電話 03(3356)7711(代) F A X 03(3354)7271
 http://www.tochuken.or.jp/

働き方改革具体化へ

都中建が第47回通常総会

「都市」の立場から議論

東京都中小建設業協会(山口巖会長)は5月30日、東京・大手町のKKRホテル東京で第47回通常総会を開き、事業計画・拓く都中建」のスローガ

「都市」の立場から議論。事業計画によると、19年度は重点事業として働き方改革、生産性の向上、人材の確保、適正な入札制度、オリンピック関連事業への協力、都中建の組織強化、女性・若者の入職促進、公共事業の確保と新しい社会的経済情勢に対応する制度改正、上部団体を通じての立場から議論した。山口巖会長は「昨年度は人材の獲得・育成・定着に、東京都の入札制度変更の対応に

委員会活動の強化、各種情報提供などに取り組む。この日は、芝浦工業大学の蟹澤宏剛教授が「事業継承 中小建設業はどうしたら生き残れるか?」と題し講演。国会議員や都議会議員ら来賓多数を招き、懇親会(下記参照)も行われた。

【吉原修東京都議会自民党幹事長】いまの情報社会の次はソサエティ5.0の時代になる。そこを目標とした働き方改革の問題で、企業の仕事の平準化、オリパラ期間中の時間外労働の良し悪しなど知恵を出してクリアしていくかならないかな。【橋正剛都議会公明党政調会長】東京の新たな発展を考えた時、防災・減災をすべての原点に置かないといけない。いくつもの発展計画を作っても事業の継続が重要で、BC

2019年度・運動方針

スローガン

中小の進路を拓く都中建

1. 働き方改革の推進
2. 女性・若者の入職促進
3. 適正利潤の確保
4. 都中建組織強化

の推進②女性・若者の入職促進③適正利潤の確保④都中建組織強化——を運動方針に掲げ、特別委員会を中心に喫緊の課題である働き方改革と生産性向上、また、それを進める上で環境整備に重点的に取り組む。同特別委員では、都市の建設業者としての立場から議論し、今年度中に働き方改革(4面参照)の具体化を図る方針だ。

懇親会には、太田昭宏前国土交通大臣をはじめ、足立敏之参議院議員、佐藤信秋参議院議員(代理・秘書)、都議会各党幹部、佐々木基建設業振興基金理事長、蟹澤宏剛芝浦工業大学教授、菅井文明富士教育訓練センター専務理事、河崎茂神奈川県中小建設業協会会長ら来賓多数が出席、新たな年のスタートにおける主な祝辞等は、次の通り。

【太田昭宏前国土交通大臣】昨年は、大阪北部地震や西日本豪雨など4つの大災害が発生した。国としても7兆円の(強靱化・防災減災)予算で危ない箇所も含め、建設業がオリパラ以降、建設がなくならないよう、継続的な仕事を築く努力を。働き方改革で、若者が入ってきやすいプラスの働き方がある、希望がある。職場作りには各企業の経営者には尽力して頂きたい。

時代は「平成から令和」へと移ってまいりました。建設業界にも新年度から働き方改革関連法の施行、特定技能外国人の受け入れ、建設キャリアアップ制度のスタートなど、新しい事業が動き出しました。それぞれに適切に対応しなければなりません。特に、キャリアアップ制度には技能者の登録申請が殺到しているように見えます。元請会社としてもこれに

お返しする必要があります。4月6000人、技能者56万人が不足というところで「建設技術者・技能者の不足」を解決するため「建設技術者・技能者の不足」を解決するため

困難な道であることは十分理解しております。都中建が昭和48年(1973年)に会員230社で組織されたから、やがて50年、半世紀の歴史を刻んでまいりました。社で組織されてから、やがて50年、半世紀の歴史を刻んでまいりました。社で組織されてから、やがて50年、半世紀の歴史を刻んでまいりました。

【吉原修東京都議会自民党幹事長】いまの情報社会の次はソサエティ5.0の時代になる。そこを目標とした働き方改革の問題で、企業の仕事の平準化、オリパラ期間中の時間外労働の良し悪しなど知恵を出してクリアしていくかならないかな。【橋正剛都議会公明党政調会長】東京の新たな発展を考えた時、防災・減災をすべての原点に置かないといけない。いくつもの発展計画を作っても事業の継続が重要で、BC

【吉原修東京都議会自民党幹事長】いまの情報社会の次はソサエティ5.0の時代になる。そこを目標とした働き方改革の問題で、企業の仕事の平準化、オリパラ期間中の時間外労働の良し悪しなど知恵を出してクリアしていくかならないかな。【橋正剛都議会公明党政調会長】東京の新たな発展を考えた時、防災・減災をすべての原点に置かないといけない。いくつもの発展計画を作っても事業の継続が重要で、BC



会長 山口 巖

更なる組織の強化を

一般社団法人 東京都中小建設業協会



新会長に 土志田 領司氏

全中建19年度総会

全国中小建設業協会が

【吉原修東京都議会自民党幹事長】いまの情報社会の次はソサエティ5.0の時代になる。そこを目標とした働き方改革の問題で、企業の仕事の平準化、オリパラ期間中の時間外労働の良し悪しなど知恵を出してクリアしていくかならないかな。【橋正剛都議会公明党政調会長】東京の新たな発展を考えた時、防災・減災をすべての原点に置かないといけない。いくつもの発展計画を作っても事業の継続が重要で、BC



就任の抱負

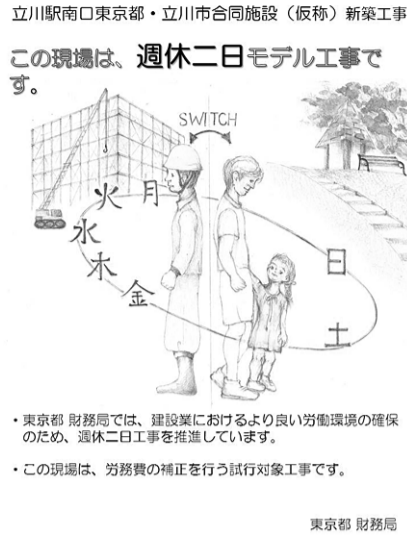
若手経営者部会長 理事 河津修平

今年度の総会をもちまして、全中建若手経営者部会長に就任いたしました。河津建設の河津です。建設業界は当面続く人材不足に対して、生産性向上や働き方改革を通じて取り組んでいかなければなりません。全国規模で考えますと、地方によ

建築保全部技術管理課長

三宅 雅崇

1. はじめに
建設業界では、技術者
より労働環境の改善に努
の高齢化及び若年入職者
め、担い手を確保してい
の減少などの問題に直面
く必要がある。そこで、東
京都財務局では、平成28
年度から女性活躍モデル



この現場は、週休二日モデル工事です。
・東京都財務局では、建設業におけるより良い労働環境の確保のため、週休二日工事を推進しています。
・この現場は、労務費の補正を行う試行対象工事です。

東京都財務局における「担い手モデル工事」の試行状況

「担い手モデル工事」の試行状況

場環境を実現するため
っている。
に、女性専用の設備(更衣
室、水洗トイレ、鏡付き洗
面台などを備えた、いわ
ゆるパウダールーム)の
設置を求めている。

週休二日モデル工事
は、東京都の条例に定め
る休日(土日祝日、年末
合)に、工事成績評定の加

特別寄稿

今後、東京が持続可能
な成長をしていくために
は、東京の都市力を一層
高めるとともに、近年頻
発・激甚化する災害への
備えを着実に進め、災害

中村 正明

総務部技術管理課長

一般社団法人東京都中
小建設業協会並びに会員
の皆様方には、日頃より
東京都の建設行政に格別
のご理解、ご協力を賜り
厚く御礼申し上げます。
さて、今年度はラグビー
ワールドカップ、また、
来年にはオリンピック・
パラリンピック競技大会
というビッグイベントを
控えております。建設局
では、大会後の都市基盤
の未来も見据え、無電柱

東京都建設局における建設業の生産性向上、働き方改革の取組

生産性向上、働き方改革の取組

この4月からは、労働
組んでいます。
基準法の改正により、長
とが不可欠です。そして、
これらの支える建設業を
魅力ある産業としていく
ために、中長期に渡って
対応力を強化していくこ
とが不可欠です。そして、
基盤法の改正により、長
加えて、「週休2日制
時間労働の改善が加速化
確保試行工事」や「魅力
魅力ある産業としていく
ために、中長期に渡って
では、発注者として、品
確法に基づく適切な工期
めるとともに、工事現場

新入会員

代表取締役

新井 哲弘



この度、新しく入会致
しました栄新工業株式会
社と申します。弊社は世
田谷区で創業して40年
になります。

代表取締役

池田 直史



会員増強にご協力を

この度、ご承認を頂き
入会させて頂いたござい
ます。弊社では、練
馬区関町の青梅街道沿
に本社を置き、舗装、一
般土木を主たる業種とし
て、平成29年に創業しま
した。技術職員や施工班
を多数抱えており、工事
の直接施工を当社の基軸
としております。
貴協会の会員になりま
したからには、貴協会の
諸事業、災害対策等に積
極的に参加、協力をして
参る所存であります。
今後とも御指導、御
鞭撻のほど宜しくお願い
申し上げます。

代表取締役
成清 和博

本山建設(株)

しました。弊社は、板橋
区を拠点に、北区、台東
区、新宿区等にて上下水
道工事に従事しておりま
す。安全第一に、日々技
術力を高め、一本一本、
会員として恥じない仕事
をする所存です。
会社一丸となって精進
して参りますので、ご指
導のほど何卒宜しくお願い
致します。

今後社員一丸となっ
て会社発展のため、努力
していく所存ですので、
ご指導、ご鞭撻のほどよ
ろしくお願い申し上げます。

一般社団法人東京
都中小建設業協会は、
まもなく創立50周年
を迎えます。50年の歩
みは、決して平坦では
ありませんでしたが、「担い手確保」生
産性向上」などが喫緊
の課題となる中、新し
い建設産業を目指し
て前進しております。
都中建設は、地場産業
として地域を守る役
割も期待されていま
す。団結こそ力です。
共に関心を携えて誇り
をもって活動してい
ける方の入会、会員の
皆さまの紹介をお待
ちしています。

年内メドに事業計画

都の人材確保等支援団体に決定

女性活躍・働き方改革へ

都中建は、人材ビジネス会社のアデコ(株)とコンソーシアムを組み、東京都の「団体別採用力スバイラルアップ事業」に応募、その委託事業者に決定した。

同事業は、都が(公財)東京しごと財団と連携し、業界毎の課題にあわせ、中小企業の人材確保等の支援を行うもので、女性活躍推進及び働き方改革が柱。今後、社労士等の意見を参考に、既存従業員等も通じた課題調査・分析を行い、年内をメドに事業計画書を作成、2020年1月から21年3月頃にかけて従業員採用、育成・定着、雇用の環境整備に向けたコンサルティング、セミナー、意識改革が必要。全業

界で働き方改革が進む中、建設業、それも大手企業よりも認知度が低い中小企業はそれらを早急

に改善しなければ人材確保はさらに厳しくなる。▽若年者、女性への業界PR、業界イメージの向上。本事業の取組みの成果により働き方改革や女性の活躍を推進している企業も多くあることを広くアピール。3K職場との業界イメージを払しょくして建設業への入職を促進する。

▽雇用環境の現状把握

と改善し、長時間労働や休暇取得等の就業環境や仕事のやりがい等について、従業員がどう考えているのか現状把握の調査を実施し、課題を明確化。経営者にフィードバックして具体的な改善を図ることにより定着を促進し、また、企業の魅力を高めることにより、人材確保の一因とする。とも

に、その成果、効果を業界内に広く波及させる。

△女性の活躍推進

△女性の活躍推進、従業員の定着に向けた知識習得。中小建設業の中で女性の活躍や従業員の定着に向けた有効な取組み事例等を把握、その具体的な知識を得て実行に移すとともに、女性の活躍による効果を訴えて、女性の積極採用を推進する。

▽キャリアパス体制の構築。女性や若年者が将来の希望がもてるキャリアパスの構築、人生設計が可能な処遇の構築、資格取得によるスキルアップ、賃金の上昇等も必要。

また、都中建は、コンサルティングから環境構築まで都内企業のテレワーク導入を東京都が一体的に支援する「テレワーク事業」の補助団体に選定された。

今後、アデコ社に委託し、会員企業最大20社を対象にテレワーク導入の

